

半 期 報 告 書

(第38期中) 自 平成13年 9 月 1 日
至 平成14年 2 月28日

株式会社有線ブロードネットワークス

(681116)

半 期 報 告 書

(第38期中) 自 平成13年 9月 1日
至 平成14年 2月28日

関東財務局長 殿

平成14年 5月31日提出

会社名 株式会社 有線ブロードネットワークス

英訳名 usen Corp.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 宇 野 康 秀

本店の所在の場所 東京都千代田区永田町
二丁目11番 1号

電話番号 03-3509-7112

連絡者 取締役副社長 加 茂 正 治

最寄りの連絡場所 同上

電話番号 同上

連絡者 同上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名称

所在地

株式会社大阪証券取引所

大阪市中央区北浜一丁目 6 番10号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 業績等の概要	4
2 生産、受注及び販売の状況	6
3 対処すべき課題	7
4 経営上の重要な契約等	8
5 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1 主要な設備の状況	9
2 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1 株式等の状況	10
2 株価の推移	12
3 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
中間監査報告書	15
1 中間連結財務諸表等	17
中間監査報告書	37
2 中間財務諸表等	39
第6 提出会社の参考情報	52
第二部 提出会社の保証会社等の情報	53

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自 平成11年 9月1日 至 平成12年 2月29日	自 平成12年 9月1日 至 平成13年 2月28日	自 平成13年 9月1日 至 平成14年 2月28日	自 平成11年 9月1日 至 平成12年 8月31日	自 平成12年 9月1日 至 平成13年 8月31日
売上高 (百万円)			45,266	94,984	95,862
経常利益 (百万円)			3,658	3,064	307
中間(当期)純損失() 又は、当期純利益 (百万円)			15,892	18,146	940
純資産額 (百万円)			27,200	2,029	43,601
総資産額 (百万円)			157,918	138,682	182,011
1株当たり純資産額 (円)			22,738.29	2,070.70	36,448.76
1株当たり中間(当期) 純損失()又は、 1株当たり当期純利益 (円)			13,285.04	21,197.81	890.73
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					890.12
自己資本比率 (%)			17.3	1.5	23.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			5,857	962	1,391
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			1,204	7,279	20,450
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			6,105	16,581	44,044
現金及び現金同等物 の中間(期末)残高 (百万円)			31,630	19,437	44,423
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)			7,504 (2,650)	7,487 (2,105)	7,368 (2,271)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、それ以前の間接連結会計期間については記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第36期連結会計年度及び第38期中間連結会計期間は中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自 平成11年 9月1日 至 平成12年 2月29日	自 平成12年 9月1日 至 平成13年 2月28日	自 平成13年 9月1日 至 平成14年 2月28日	自 平成11年 9月1日 至 平成12年 8月31日	自 平成12年 9月1日 至 平成13年 8月31日
売上高 (百万円)			49,591	94,984	99,173
経常利益 (百万円)			12	3,367	2,602
中間(当期)純損失() 又は、当期純利益 (百万円)			12,715	17,842	2,999
資本金 (百万円)			17,957	5,093	17,957
発行済株式総数 (株)			1,196,238	979,888	1,196,238
純資産額 (百万円)			32,789	2,332	45,963
総資産額 (百万円)			159,100	138,985	180,501
1株当たり純資産額 (円)			27,410.39	2,380.63	38,423.62
1株当たり中間(当期) 純損失()は、 1株当たり当期純利益 (円)			10,629.68	20,843.05	2,839.42
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					2,837.47
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)			20.6	1.7	25.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)			7,359 (2,616)	7,487 (2,105)	7,311 (2,264)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、それ以前の間機会計期間については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第36期及び第38期中間期は中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

2 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、以下の関係会社が新たに提出会社の連結対象会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有 又は、被所有割合	関係内容
(連結子会社) Eモバイルインターネット サービス(株)	東京都新宿区	706	ブロードバンド事業	71.67%	無線LANインターネットアクセス のサービス
(持分法適用子会社) (株)メディア	東京都港区	1,112	ブロードバンド事業	57.14%	VoIPサービスにおける 技術支援

4 従業員の状況

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成14年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称		従業員数(名)
放送事業		2,263 (250)
店舗事業		252 (2,304)
カラオケ事業		4 (-)
インターネット事業		52 (26)
ブロードバンド事業		805 (40)
その他事業		6 (2)
全社(共通)	管理	169 (25)
	営業	1,879 (1)
	技術	2,074 (2)
合計		7,504 (2,650)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均人員であります。
 3 全社(共通)の管理は、提出会社の本社勤務のスタッフの人員であります。
 4 放送事業の従業員数には、主に有線放送の営業に従事している社員(661名)を含んでおります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成14年2月28日現在

従業員数(名)	7,359(2,616)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はございません。労使関係は概ね良好です。

第2 事業の状況

当中間連結会計期間(平成13年9月1日から平成14年2月28日まで)にかかる当半期報告書は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との対比は行っておりません。

1 業績等の概要

(1) 業績

当中間期(自平成13年9月1日至平成14年2月28日)のわが国経済は、依然として企業の雇用調整に伴い失業率も高水準で推移し、経済環境は総じて厳しい状況を脱しておりません。

このような状況の中、当中間期の連結業績は、売上高452億6千6百万円、営業損失47億2千7百万円、経常損失は36億5千8百万円となりました。また、放送事業において経営効率を高める為、不採算地域への配信を同軸ケーブルから衛星へ切り替えるにあたり、同軸ケーブル(構築物)を撤去した事による費用及び今後撤去予定の同軸ケーブルについて臨時償却を行った費用を、特別損失として計上したことにより、純損失につきましては158億9千2百万円となりました。

各事業別の業績は次のとおりです。

<放送事業>

前期よりサービスを開始した通信衛星による音楽配信サービス「SOUND PLANET」は、従来、配信が困難であった地域へも営業ができる事に加え、代理店を活用した販売チャンネルの拡大を推し進めました。これにより月次の新規契約数は増加傾向となってきておりますが、景気低迷等による業務店の解約の影響を受け、売上高は323億4千万円となりました。

<ブロードバンド事業>

ADSLサービスの低価格化が進んだことで、ブロードバンド全体の認知度が向上してきており、当事業においては追い風の状況となっております。当社の光ファイバーインターネット・サービスは、2月28日現在において、展開エリア数51ヶ所、契約者数13,045、取付数5,853となっており、売上高は2億6千6百万円となりました。

平成14年2月より、ブロードバンド用コンテンツを幅広く流通させることを目的に、楽天株式会社との合弁で設立した株式会社ショウタイムによる、会員制有料ポータルサイト「ShowTime」がサービスを開始致しました。また、SOHO等の小規模法人をメインターゲットとした「BROAD-GATE02」は、最大100Mbpsのインターネット接続サービスに、オンラインバックアップサービス、オンラインストレージサービス、PIM(personal information manager)、ビジネス向けのポータル等を組み合わせたサービスで、同じく2月より販売を開始いたしております。

また、3月より国内初の光ファイバーによるIP電話サービス「GATE-CALL」を開始しております。これは当社の光ファイバーインターネット・サービスの加入者に対するオプションサービスとなりますが、同サービスの加入者同士の通話は無料になるなど、ユーザーが求める音声サービスの必要要素を満たしつつ価格競争力を維持するものとなっております。

<店舗事業>

当中間期末における店舗数は、直営カラオケボックス「ゆー坊」81店舗、「アフリカ」「コロニアルリビング」等のレストラン系店舗が9店舗、フランチャイズ本部加盟店舗が12店舗となっております。カラオケボックス業界全体として、消費者のライフスタイルの変化などを背景に、事業者間の業績格差が明瞭となってきている中で、当社は、顧客ニーズに対応した店舗作りに努め、今期の売上高は、62億3千2百万円となりました。今後も業態変更による新店舗の出店や、ブロードバンドサービス等の他事業とのシナジーを活かす新しい形態やサービスを推進してまいります。

<カラオケ事業>

業務用カラオケ市場においては、ナイト市場が縮小傾向にあり、業界内の競争は一段と厳しくなっている中、当社のカラオケ事業の売上高は、35億2千5百万円となりました。

なお、3月には、楽曲数も多く検索機能を充実させた通信カラオケの新機種「B-kara」の販売を

開始しております。

<インターネット事業>

インターネット事業は、単独事業部門として収益を上げるより、会社収益源として、より重要な放送事業の販売に貢献するという方向性で、事業の再構築を進めた結果、売上高は25億6千9百万円となりました。「ネットプライスマール」については、従来、株式会社ネットプライスにて行っていた企画開発・運用の業務を当社に移管することで、企画から販売までを一貫してサービス提供することといたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における、連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前中間純損失が計上されたことに加え、設備投資や借入金返済等による資金支出が生じた事により、当中間連結会計期間末には、31,630百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、5,857百万円となりました。

これは、主に税金等調整前中間純損失が13,465百万円計上されたことによりますが、放送事業におけるコンテンツ配信を同軸ケーブルから衛星放送に切り替えるに当たり、不要となった同軸ケーブルを撤去した際の「不要電線撤去費」5,848百万円及び今後不要となる同軸ケーブルの臨時償却による「構築物臨時償却費」2,396百万円等、多額の非現金支出費用が計上されていることから、実際に営業活動の結果使用した資金は3,013百万円となりました。

更に、施設負担費用（過去分）や利息の支出により、最終的な営業活動によるキャッシュ・フローは、5,857百万円の支出超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1,204百万円となりました。

これは、主に有価証券の売却による収入や、長期性預金の払戻による収入があった反面、新規設備投資や有価証券及び投資有価証券の取得、不要電線撤去に伴う支出等の結果、1,204百万円の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、6,105百万円となりました。

これは、借入金の返済による支出が借入による収入を上回った事によります。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高
放送事業	32,340
ブロードバンド事業	266
店舗事業	6,232
カラオケ事業	3,525
インターネット事業	2,569
その他の事業	331
合計	45,266

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対する割合が10%以上に該当する主要販売先はありません。
3 当半期報告書は最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

3 対処すべき課題

平成14年2月末現在でADSL（非対称デジタル加入者線）サービスの加入者が200万件を超え、国内におけるインターネットユーザーのブロードバンド（広帯域）に対する関心は急速に高まっております。

その様な状況の中、当社グループにおいては、平成13年3月より開始している光ファイバーインターネット・サービスを早期に確立すると共に、既存事業においては更なるサービス向上に努めてまいります。また放送事業においては、人口非密集地域に対しての配信をケーブルから通信衛星に切替え、事業所の統合や不要電線撤去による施設使用料削減等オペレーション構造の転換を図ることで、収益体質の強化を図ってまいります。

各事業の課題は下記のとおりであります。

(放送事業)

有線放送業界においては、平成8年以降の全国的な事業者数減少に伴う業務店の閉店や廃業、景気低迷等の影響による顧客の経費削減等を主な要因として、当該事業に係る業務店契約件数は減少傾向にあります。当社としては今後、解約を防止し新規契約を増加させる為、以下の施策を推進していく所存であります。

解約の防止の施策

各支店に解約防止専任の組織を設置
業務店に対するインターネット商品等の提案により付加価値を向上
契約更新時のフォローアップを徹底

新規契約増加の施策

販売チャネルを活用した個人市場の開拓
業種を絞った効率的なアプローチ
BB事業との連携

(ブロードバンド事業)

平成13年3月より展開している光ファイバーインターネット・サービスについて、事業展開上の課題は下記の通りであると認識しております。

電柱使用に関する申請業務フローの見直し等によるエリア展開の遅れ
集合住宅への入線における、管理組合等との個別交渉の長期化
FTTHに対する個人需要の遅れ

につきましては、電柱所有者との協議により業務プロセスが確立し、ほぼ問題は解消していると考えます。また、今後は自社ネットワークでの展開のみならず、他社ネットワークも有効に活用する事でエリアの展開スピードを速めていく所存であります。

につきましては、IT戦略本部において、既存の分譲マンションへの光ファイバー導入促進のため、従来4分の3の住民の同意を必要とした工事实施手続きを2分の1の同意で行えることが明確になったことに加え、集合住宅向けの利用率割引キャンペーンの実施や入線承諾を推進する専任チームを組織することで、交渉をスムーズに進められるようにしてまいります。

につきましては、VoIP（インターネット電話）サービスの提供等により、ADSLサービスと比較しても、トータルの通信コストは価格競争力があることをアピールすると共に、ゲームや映画といったFTTHならではの大容量コンテンツを、PCだけでなくTVで楽しむ為に端末を活用したサービスの提供も促進してまいります。

(店舗事業)

カラオケボックス業界は、消費者のライフスタイルの変化等に起因する市場規模の縮小や、各事業者間の過当競争により、厳しい事業環境にあると当社は考えております。

当社といたしましては、競合店舗への対応策として、店舗の改装や補修によるリニューアルを図っていく所存であります。

(カラオケ事業)

業務用通信カラオケ市場は、景気後退による業務用カラオケ店の減少等により、事業環境は厳しい状況が続いており、長期的には売上高は減少傾向にあります。しかしながら、当社グループにおいては株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントと株式会社タイカンとの合併を平成14年8月に控え、業界内でのシェアをさらに拡大できるものと考えております。

(インターネット事業)

当社が現在展開している各サービスについては、今後、インターネット事業単独ではなく、放送事業の業務店顧客に対する付加価値として位置づけていく方針であります。そうすることで、顧客とのつながりを強化し、顧客単価の向上も図れると考えております。

4 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、放送事業におけるコンテンツ配信を、同軸ケーブルから衛星放送に切り替える「デジタル化推進プロジェクト」を開始いたしました。これにより当中間連結会計期間において約107万本の電柱に共架していた同軸ケーブルを撤去しており、2,599百万円が「不要電線撤去費」として特別損失に計上されております。

2 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、次のように変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	備考
				総額	既支払額				
提出会社	全社	放送事業	電線関連等	2,683	1,830	自己資金 及び借入	平成13年 9月	平成14年 8月	(注)1
	-	店舗事業	新規出店及 び業態変更	1,257	482	自己資金 及び借入	平成13年 9月	平成14年 8月	(注)2
(株)ユー・ス・コ ミュニケーションズ	全社	ブロードバ ンド事業	光ファイバ ー及びネットワ ーク機器	17,422	8,997	自己資金	平成13年 9月	平成14年 8月	(注)3

- (注)1 放送事業におけるコンテンツ配信を不採算地域を中心に同軸ケーブルから衛星放送に切り替える事が決した事による変更であります。
 2 出店計画見直しによる変更であります。
 3 NODE単位の収益性を重視した展開に計画を変更した事によるものであります。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	完了年月	備考
提出会社	全社	放送事業	電線関連等	1,183	平成14年2月	
	全社	店舗事業	新規出店等	475	平成14年2月	
(株)ユー・ス・コ ミュニケーションズ	全社	ブロード バンド事業	光ファイバ [*] 及び ネットワーク機器	5,602	平成14年2月	

(3) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等は次のとおりであります。

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の予定 年月日	除却等による 減少能力
提出会社	全社	放送事業	同軸ケーブル (構築物)除却 1,661千本	932	平成14年8月	衛星放送配信 への切り替え の為能力の減 少はなし

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	3,919,552
計	3,919,552

発行済株式

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （平成14年2月28日）	提出日現在発行数（株） （平成14年5月31日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	1,196,238 ^株	1,196,238 ^株	大阪証券取引所	(注)
計	1,196,238	1,196,238		

(注) 議決権を有しております。

(2) 新株予約権等の状況

	中間会計期間末現在 （平成14年2月28日）	提出日の前月末現在 （平成14年4月30日）
銘柄	第1回新株引受権付社債 （成功報酬型ワラント）	第1回新株引受権付社債 （成功報酬型ワラント）
発行日	平成12年8月31日	平成12年8月31日
新株引受権の残高	165,375 千円	165,375 千円
行使価格	67,500 円	67,500 円
資本組入額	33,750 円	33,750 円

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成14年2月28日	- ^株	1,196,238 ^株	- ^{百万円}	17,957 ^{百万円}	- ^{百万円}	27,767 ^{百万円}	-

(4) 大株主の状況

平成14年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 株	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 %
宇野康秀	東京都世田谷区駒沢 1 2 33	792,616	66.25
有線ブロードネットワークス 従業員持株会	東京都千代田区永田町 2 11 1	25,532	2.13
(株)大和証券グループ本社	東京都千代田区大手町 2 6 4	13,332	1.11
エヌ・アイ・エフ・ ベンチャーズ(株)	東京都中央区京橋 1 2 1	10,954	0.91
(株)あさひ銀行	東京都千代田区大手町 1 1 2	5,334	0.44
三菱信託銀行(株) (信託口)	東京都千代田区永田町 2 - 1 1 - 1	4,690	0.39
三井物産(株)	東京都千代田区大手町 1 2 33	4,000	0.33
投資事業組合「NIF ニューテック ノロジーファンド2000/1号」	東京都中央区京橋 1 2 1	3,500	0.29
UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内 1 4 3	3,330	0.27
投資事業組合「NIF ニューテック ノロジーファンド2000/2号」	東京都中央区京橋 1 2 1	3,200	0.26
計		866,488	72.43

(5) 議決権の状況

発行済株式

平成14年2月28日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	0	0	-
議決権制限株式(自己株式等)	0	0	-
議決権制限株式(その他)	0	0	-
完全議決権株式(自己株式等)	2,119	-	自己名義株式: 9 保振名義: 2,110
完全議決権株式(その他)	1,194,010	119,401	-
単元未満株式	109	-	-
発行済株式総数	1,196,238	-	-
総株主の議決権	-	119,401	-

自己株式等

平成14年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)
(株)有線ブロードネ ットワークス	東京都千代田区 永田町2-11-1	9	0	9	0.0
計		9	0	9	0.0

2 株価の推移

	月別	平成13年9月	10月	11月	12月	平成14年1月	2月
当該中間会計期間 における月別最 高・最低株価	最高	73,900 ^円	66,500	63,000	57,400	47,650	42,600
	最低	35,500 ^円	52,500	52,600	41,900	39,850	32,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ナスダック・ジャパンにおけるものです。

3 役員の様況

有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- (3) 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成13年9月1日から平成14年2月28日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成13年9月1日から平成14年2月28日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

中間監査報告書

平成14年5月28日

株式会社 有線ブロードネットワークス


代表取締役社長 宇野 康 秀 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士
関与社員

猪瀬 忠彦 

関与社員 公認会計士

吉村 孝郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有線ブロードネットワークスの平成13年9月1日から平成14年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年9月1日から平成14年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、社宅賃借料の従業員負担分の処理を従来の受取家賃として営業外収益に計上する処理から、販売費及び一般管理費に計上している支払家賃と相殺して計上する方法に変更した。当監査法人は、この変更を会社が負担すべき費用の実額を計上することがより合理的な処理であると判断して行われたものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し営業損失が121百万円少なく表示されている。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社有線ブロードネットワークス及び連結子会社の平成14年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年9月1日から平成14年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 平成14年 2月28日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成13年 8月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	30,293		47,900	
2 受取手形及び売掛金	4	3,695		4,068	
3 有価証券	2	3,787		11,905	
4 たな卸資産		3,875		3,206	
5 繰延税金資産		1,737		436	
6 その他	2,5	8,099		6,462	
7 貸倒引当金		205		112	
流動資産合計		51,284	32.5	73,868	40.6
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	2	38,434		40,358	
(2) 土地	2	37,649		38,610	
(3) その他		7,183		4,866	
有形固定資産合計		83,267	52.7	83,835	46.0
2 無形固定資産		6,339	4.0	4,326	2.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	8,342		7,427	
(2) 繰延税金資産		1,616		5,735	
(3) その他		7,216		7,237	
(4) 投資評価引当金		99		375	
(5) 貸倒引当金		50		47	
投資その他の資産合計		17,026	10.8	19,978	11.0
固定資産合計		106,633	67.5	108,140	59.4
繰延資産		1	0.0	2	0.0
資産合計		157,918	100.0	182,011	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 平成14年2月28日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成13年8月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
%					
(負債の部)					
流動負債					
1	支払手形及び買掛金	3,946		5,398	
2	設備等支払手形	4,304		-	
3	短期借入金	3,789		5,483	
4	1年以内返済予定 長期借入金	20,382		20,970	
5	前受金	9,106		10,588	
6	賞与引当金	1,249		1,245	
7	その他	12,353		11,528	
	流動負債合計	55,132	34.9	55,215	30.4
固定負債					
1	社債	2,300		2,300	
2	長期借入金	50,705		54,602	
3	長期未払金	14,812		18,196	
4	退職給付引当金	5,547		5,212	
5	役員退職慰労引当金	55		84	
6	連結調整勘定	430		772	
7	その他	95		65	
	固定負債合計	73,946	46.8	81,235	44.6
	負債合計	129,078	81.7	136,450	75.0
(少数株主持分)					
	少数株主持分	1,640	1.0	1,959	1.1
(資本の部)					
	資本金	17,957	11.4	17,957	9.9
	資本準備金	27,767	17.6	27,767	15.2
	欠損金	18,066	11.4	2,123	1.1
	その他有価証券評価差額金	458	0.3	-	-
	自己株式	0	0.0	0	0.0
	資本合計	27,200	17.3	43,601	23.9
	負債、少数株主持分 及び資本合計	157,918	100.0	182,011	100.0

中間連結損益計算

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日	
		金額	百分比	金額	百分比
売上高		45,266	100.0	95,862	100.0
売上原価		15,669	34.6	31,030	32.4
売上総利益		29,597	65.4	64,831	67.6
販売費及び一般管理費	1	34,325	75.8	64,132	66.9
営業利益又は営業損失()		4,272	10.4	699	0.7
営業外収益					
1 受取利息		141		168	
2 受取配当金		3		64	
3 受取家賃		-		243	
4 架線移設保証金		196		527	
5 有価証券売却益		5		0	
6 連結調整勘定償却		341		63	
7 持分法による投資利益		616		388	
8 匿名組合投資利益		1,666		304	
9 その他		350		610	
営業外収益合計		3,322	7.3	2,371	2.5
営業外費用					
1 支払利息		1,032		1,931	
2 持分法による投資損失		957		211	
3 その他		264		620	
営業外費用合計		2,253	5.0	2,763	2.9
経常利益又は経常損失()		3,658	8.1	307	0.3
特別利益					
1 固定資産売却益	2	26		132	
2 過去勤務債務償却		409		205	
3 営業権売却益		-		3,214	
4 持分変動損益		69		2,978	
5 その他		37		2,417	
特別利益合計		543	1.3	8,948	9.3
特別損失					
1 固定資産売却損	3	55		869	
2 固定資産除却損	4	712		1,020	
3 施設負担費用等		-		1,730	
4 過年度放送事業原価修正損		94		399	
5 不要電線撤去費	5	5,848		399	
6 構築物臨時償却費		2,396		-	
7 持分法による投資損失		-		1,710	
8 その他		1,242		3,104	
特別損失合計		10,350	22.9	9,234	9.6
税金等調整前当期純利益 又は、中間純損失()		13,465	29.7	21	0.0
法人税、住民税及び事業税		172	0.4	311	0.3
法人税等調整額		2,735	6.1	584	0.6
少数株主損益		482	1.1	645	0.7
当期純利益又は、 中間純損失()		15,892	35.1	940	1.0

中間連結剰余金計算

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日		前連結会計年度 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日	
	金額		金額	
欠損金期首残高	2,123	2,123	7,399	7,399
連結剰余金減少高				
資本準備金取崩高	-	-	4,335	4,335
欠損金増加高				
新規連結に伴う 欠損金の増加	50	50	-	-
当期純利益又は、 中間純損失()		15,892		940
欠損金中間期末(期末)残高		18,066		2,123

中間連結キャッシュ・フロー計算

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益又は、税金等調整前中間純損失()	13,465	21
2 減価償却費	3,699	7,556
3 貸倒引当金の増加額	120	53
4 賞与引当金の増加額(減少額)	3	323
5 投資評価引当金の増加額	-	275
6 退職給与引当金の減少額	-	3,434
7 退職給付引当金の増加額	335	5,212
8 役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	29	84
9 受取利息	141	168
10 受取配当金	3	64
11 有価証券売却損益	23	0
12 匿名組合投資利益	1,666	304
13 支払利息	1,032	1,931
14 新株発行費	-	463
15 持分法による投資損益	340	1,533
16 持分変動損益	69	2,978
17 子会社株式売却損益	13	743
18 営業権譲渡収益	-	3,214
19 固定資産売却益	26	132
20 固定資産売却損	55	869
21 固定資産除却損	712	1,020
22 構築物臨時償却費	2,396	-
23 退職給付信託益	-	1,674
24 投資有価証券評価損	58	743
25 たな卸評価損	73	236
26 施設負担費用等	-	1,730
27 著作権使用和解金	0	166
28 不要電線撤去費	5,848	399
29 連結調整勘定償却	279	35
30 売上債権の増加額(減少額)	359	483
31 仕入債務の増加額	102	1,259
32 前受金の減少額	1,482	1,441
33 未払消費税等の増加額(減少額)	841	1,053
34 その他	156	2,227
小計	3,013	7,383

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日
	金額	金額
35 利息及び配当金の受取額	144	243
36 利息の支払額	963	1,918
37 施設負担費用等の支払額(過去分)	1,703	3,739
38 著作権使用和解金の支払額	26	352
39 法人税等の支払額	294	224
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,857	1,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期性預金の預入による支出	1,574	6,797
2 長期性預金の払戻による収入	2,626	7,846
3 有価証券の取得による支出	3,182	19,035
4 有価証券の売却による収入	15,476	7,210
5 有形固定資産の取得による支出	6,230	6,136
6 有形固定資産の売却による収入	1,036	916
7 有形固定資産の除却に伴う支出	1,304	105
8 営業譲渡による収入	-	5,694
9 営業譲り受けによる支出	290	-
10 無形固定資産の取得による支出	1,925	1,164
11 投資有価証券の取得による支出	3,095	8,731
12 投資有価証券の売却(償還)による収入	637	-
13 子会社株式の売却による収入	50	915
14 短期貸付金の純減少額(純増加額)	3,341	363
15 長期貸付けによる支出	11	52
16 長期貸付金の回収による収入	66	181
17 連結範囲の修正を伴う子会社株式の取得による支出	-	605
18 その他	142	949
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,204	20,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増加額(純減少額)	1,695	1,754
2 長期借入れによる収入	8,460	21,393
3 長期借入金の返済による支出	12,871	21,059
4 社債の償還による支出	-	489
5 少数株主からの払込による収入	-	5,822
6 株式の発行による収入	-	40,213
7 その他	0	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,105	44,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	13,154	24,985
現金及び現金同等物の期首残高	44,423	19,437
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	361	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	31,630	44,423

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 3社 連結子会社の名称 (株)ユーズコミュニケーションズ (株)ユーズモバイル EIP インターネットサービス(株)</p> <p>なお、EIP インターネットサービス(株)は平成13年6月に投資し、当中間連結会計期間より重要性が増した事から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ユーズ・パートナー・サービス フォアフロント(株) (株)ユーズミュージック (株)電子公園 (株)メディア (株)ネットシェフ</p> <p>(連結範囲から除いた理由) 非連結子会社のうち、(株)メディアについては、今後同社に対する当社の持株比率が希薄化する事を踏まえ、質的重要性が無い事から連結範囲より除外いたしました。 その他の非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 持分法適用会社の名称 (株)ユーズ・ビーエムビーエンタテイメント フォアフロント(株) (株)イーストアー (株)ネットプライス (株)メディア</p> <p>なお、(株)メディアについては、事業を開始したことにより重要性が増したことから当中間連結会計期間から持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社4社(株)ユーズ・パートナー・サービス、(株)ユーズミュージック、(株)電子公園、(株)ネットシェフ)および関連会社3社(株)ギフト・ギフトィ、(株)ヴィーオーディージャパン、(株)ショウタイム)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 2社 連結子会社の名称 (株)ユーズコミュニケーションズ (株)ユーズモバイル</p> <p>なお、(株)ユーズモバイルは平成13年6月に投資したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ユーズ・パートナー・サービス フォアフロント(株) (株)ユーズミュージック (株)コンテニュークリエイティブ ネットステーション(株) (株)電子公園 EIP インターネットサービス(株)</p> <p>(連結範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 持分法適用会社の名称 (株)ユーズ・ビーエムビーエンタテイメント フォアフロント(株) (株)イーストアー (株)ネットプライス インベステーション(株)</p> <p>なお、(株)ユーズ・ビーエムビーエンタテイメントについては、平成12年10月に、インベステーション(株)については平成12年9月にそれぞれ当社が両社の株式を取得した事により、実質的に重要な影響を与えていると認められたことから、当連結会計年度から持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社6社((株)ユーズ・パートナーサービス、(株)ユーズミュージック、(株)コンテニュークリエイティブ、ネットステーション(株)、(株)電子公園、モバイルインターネットサービス(株))および関連会社3社((株)ギフト・ギフトィ、(株)ヴィーオーディージャパン、(株)メディア、)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

当中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	前連結会計年度 自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日
<p>(3) 持分法適用会社のうち㈱イーストアーについては、中間決算日が9月30日ではありますが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>また、㈱ネットプライス、フォアフロント㈱については、9月30日決算であります。中間連結財務諸表作成に当たって、これらの会社については、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>㈱ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントについては3月20日決算であります。中間連結財務諸表作成に当たって、9月20日現在で実施した中間決算に基づく連結財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社である㈱ユーズコミュニケーションズ及びモバイルインターネットサービス㈱の決算日は3月31日、㈱ユーズモバイルの決算日は2月28日であり、中間連結財務諸表作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(3) 持分法適用会社のうち㈱イーストアーについては、決算日が3月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>また、㈱ネットプライス、フォアフロント㈱については、9月30日決算であります。連結財務諸表作成に当たって、これらの会社については6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>㈱ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントについては3月20日決算であります。中間連結財務諸表作成に当たって、3月20日現在で実施した決算に基づく連結財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である㈱ユーズコミュニケーションズの決算日は3月31日、㈱ユーズモバイルの決算日は2月28日であり、連結財務諸表作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 同 左 デリバティブ取引 同 左 たな卸資産 同 左</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 4em;">建 物 6年 ~ 50年</p> <p style="padding-left: 4em;">構 築 物 2年 ~ 10年</p> <p>(追加情報)</p> <p style="padding-left: 2em;">構築物の臨時償却</p> <p style="padding-left: 2em;">放送事業におけるコンテンツ配信を、同軸ケーブルから衛星放送に切り替えるにあたり、構築物勘定に計上されている当社保有の同軸ケーブルの相当数を平成15年8月末までに撤去する計画が確定しました。これに伴い、撤去対象となる同軸ケーブルの耐用年数を残存予定使用期間に基づく耐用年数に変更いたしました。</p> <p style="padding-left: 2em;">上記耐用年数の変更に伴う臨時償却額は2,396百万円であり、この変更により、経常損失は36百万円少なく、税金等調整前中間純損失は2,359百万円多く計上されております。</p> <p style="padding-left: 2em;">無形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、営業権については商法の規定に基づく最長期間(5年)による定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(コンテンツ系ソフトウェアは最長3年、それ以外は5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">長期前払費用</p> <p style="padding-left: 2em;">定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p style="padding-left: 2em;">貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">賞与引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 4em;">建 物 6年 ~ 50年</p> <p style="padding-left: 4em;">構 築 物 10年</p> <p style="padding-left: 2em;">無形固定資産</p> <p style="padding-left: 4em;">同 左</p> <p style="padding-left: 2em;">長期前払費用</p> <p style="padding-left: 4em;">同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p style="padding-left: 2em;">貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 4em;">同 左</p> <p style="padding-left: 2em;">賞与引当金</p> <p style="padding-left: 4em;">同 左</p> <p style="padding-left: 2em;">退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日</p>
<p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計年度末要支給額を計上しております。 なお、過年度要支給額については、第37期より5年間で均等償却額を繰り入れることとし、当中間連結会計期間では146百万円(うち、132百万円は、当中間連結会計期間の退職者にかかるもの)を特別損失に計上しております。</p> <hr style="width: 20%; margin: 20px auto;"/> <p>投資評価引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、相手先の財政状態を勘案した損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。 なお、当引当金は当連結会計年度より計上しており、期首における過年度分要支給額228百万円は5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として計上しておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上する方法に変更いたしました。 なお、過年度対応額は5年間で均等繰入することといたしました。 この変更は、役員の在任期間の長期化により役員退職慰労金の支給額増加が予想されること及び役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着化しつつあることを踏まえ、当期に行われた内規の改訂を機に、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当連結会計年度発生額39百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額のうち当期負担額45百万円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方によった場合と比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ39百万円減少し、税金等調整前当期純利益は84百万円減少しております。</p> <p>投資評価引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

当中間連結会計期間 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日	前連結会計年度 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 変動金利による調整コストに及ぼす影響を回避するためヘッジを行っております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>匿名組合への出資と会計処理 当社は、以下の航空機の購入及びレバレッジドリースを目的とした匿名組合と出資契約を締結しております。</p> <p>契約締結日：平成 5年 1月 (期間11年)</p> <p>出資額 : 50百万円</p> <p>出資額は、出資金として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による資産の当社持分相当額は、匿名組合債権または長期未払金として処理しております。また、同組合の当中間連結会計期間に属する損益の当社持分相当額を匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについては、特例処理を満たしている場合には特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 外貨建資産及び金利スワップ ヘッジ対象 たな卸資産輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引ならびに借入金 ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避するために実需の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>匿名組合への出資と会計処理 当社は、以下の航空機の購入及びレバレッジドリースを目的とした匿名組合と出資契約を締結しております。</p> <p>契約締結日：平成 2年 2月 (期間13年)</p> <p>出資額 : 1,000百万円</p> <p>契約締結日：平成 5年 1月 (期間11年)</p> <p>出資額 : 50百万円</p> <p>出資額は、出資金として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による資産の当社持分相当額は、匿名組合債権または長期未払金として処理しております。また、同組合の当中間連結会計期間に属する損益の当社持分相当額を匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

当中間連結会計期間 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日	前連結会計年度 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日
<p>(社宅賃借料の従業員負担金)</p> <p>従来、従業員の借上社宅等の賃貸借取引について、貸主に対する支払家賃の総額を販売費及び一般管理費(地代家賃)に計上し、従業員等負担分として回収した受取家賃を営業外収益(受取家賃)に計上する総額処理としておりましたが、会社が負担すべき費用の実額を計上することがより合理的な処理と考え、当中間連結会計期間より支払家賃と受取家賃を相殺した純額を販売費及び一般管理費(地代家賃)に計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して営業損失が121百万円減少いたしております。</p>	—————

表示方法の変更

当中間連結会計期間 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日	前連結会計年度 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日
<p>(設備等支払手形)</p> <p>前連結会計年度まで、「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「設備等支払手形」(前連結事業年度1,509百万円)は、資産総額の100分の1超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記いたしております。</p>	—————

追加情報

<p>当中間連結会計期間 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日</p>								
<p>(繰延税金資産取崩し) 税務上の繰越欠損金に対する「繰延税金資産」につきましては、前連結会計年度まで税務上の控除可能期間内の事業計画から算出される利益を回収可能性が認めらるるとして計上していましたが、当初の事業計画の未達及び経営方針の変更により、事業計画を再検討し回収可能性も保守的に判断した結果、当中間連結会計期間では翌期の事業計画上の利益に対する税効果のみを認識する事といたしました。 この結果、繰延税金資産を取り崩す必要が生じ、「法人税等調整額」が2,735百万円計上されております。</p>	<p>—————</p>								
<p>(金融商品会計) 当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、従来の方によった場合と比較して「その他有価証券評価差額金」458百万円、繰延税金負債が82百万円、それぞれ増加しております。なお、繰延税金負債は繰延税金資産と相殺しております。</p>	<p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。ただし、その他有価証券のうち時価のあるものについては、平成12年大蔵省令第9号附則第3項により、時価評価を行っておりません。 この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14百万円少なく計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の「有価証券」として、それ以外のものは投資その他資産の「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産の「有価証券」は1,272百万円減少し、投資その他資産の「投資有価証券」は1,272百万円増加いたしております。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="957 1142 1404 1299"> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td>1,381百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>861</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>520</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td>218</td> </tr> </table>	連結貸借対照表計上額	1,381百万円	時価	861	評価差額金相当額	520	繰延税金資産相当額	218
連結貸借対照表計上額	1,381百万円								
時価	861								
評価差額金相当額	520								
繰延税金資産相当額	218								
<p>—————</p>	<p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度より改定後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>								
<p>—————</p>	<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。これに伴い、従来の方によった場合と比較して退職給付費用が1,615百万円増加いたしました。この結果、営業利益及び経常利益が382百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,615百万円減少しております。 なお、会計基準変更時差異は、当初15年による均等償却を実施してはりましたが、当期中より5年による均等償却に変更をいたしました。この結果、当中間期において、営業利益、経常利益は287百万円少なく、税金等調整前中間純利益は575百万円多く計上されておりました。 また、当社保有株式(帳簿価額30百万円)を信託設定時の時価1,704百万円にて退職給付信託を設定し、退職給付信託益1,674百万円が特別利益に計上されております。 「退職給与引当金」は「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p>								

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(臨時員給与の発生主義計上) 人件費のうち、臨時員(アルバイト等)に支給するものについては、従来現金主義により処理しておりましたが、従業員総数に占める臨時員の割合が増加傾向にあることを考慮し、期間損益をより適正に表示するため当連結会計年度より発生主義にて計上することに変更いたしました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は12百万円減少し、税金等調整前当期純利益は211百万円減少しております。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(新株発行費) 平成13年4月24日を払込期日とする有償一般募集による新株式の発行(216,000株)は、引受証券会社が発行価額(119,000円)と異なる引受価額(188,000円)で引受を行い、更にこれを発行価格(200,000円)で一般投資家に販売する「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。 引受証券会社が発行価額で引き受け、これを発行価額と同額の発行価格で一般投資家に販売する「従来方式」では、引受証券会社に対して引受手数料を支払い、これを新株発行費として支出時に費用処理することとなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額2,592百万円が引受手数料に相当するものであり、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。 従って、「従来方式」によった場合に比較して、新株発行費、資本金及び資本準備金の合計額はそれぞれ2,592百万円少なく、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 平成14年2月28日現在		前連結会計年度 平成13年8月31日現在	
1	有形固定資産の減価償却累計額 48,757百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 65,515百万円
2	担保資産	2	担保資産
	預金 1,005百万円		預金 1,005百万円
	投資有価証券 671		有価証券 300
	建物 10,713		投資有価証券 635
	土地 36,789		建物 10,856
	保証金 588		土地 37,473
	合計 49,769		保証金 588
			合計 50,860
	(上記に対する債務)		(上記に対する債務)
	短期借入金 2,344百万円		短期借入金 2,886百万円
	1年以内返済予定 長期借入金 16,207		1年以内返済予定 長期借入金 16,126
	長期借入金 46,976		長期借入金 50,094
	社債 2,300		社債 2,300
	合計 67,828		合計 71,407
3	保証債務 下記関係会社の仕入先からの債務及びリース取引等に対し、債務保証を行っております。	3	保証債務 下記関係会社の仕入先からの債務及びリース取引等に対し、債務保証を行っております。
	フォアフロント(株) 9百万円		フォアフロント(株) 13百万円
	(株)ギフトィ・ギフトィ 6		(株)ネットステーション 3
	(株)メディア 829		(株)ギフトィ・ギフトィ 38
	ジェネロ通信(株) 18		合計 55
	合計 864		
4	_____	4	受取手形割引高 330百万円
5	現先取引の会計処理 現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは、3,049百万円であります。	5	_____

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	前連結会計年度 自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用項目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用項目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 13,642百万円	給与手当 27,838百万円
賞与 1,207	賞与 3,593
法定福利費 1,818	法定福利費 3,113
地代家賃 3,395	地代家賃 6,190
支払手数料 2,340	支払手数料 3,535
減価償却費 1,503	減価償却費 3,065
役員退職慰労引当金繰入額 18	役員退職慰労引当金繰入額 39
退職給付費用 1,070	退職給付費用 1,988
賞与引当金繰入額 1,249	賞与引当金繰入額 1,245
貸倒引当金繰入額 81	貸倒引当金繰入額 53
2 固定資産売却益の内訳	2 固定資産売却益の内訳
土 地 26百万円	建 物 126百万円
計 26	土 地 6
	計 132
3 固定資産売却損の内訳	3 固定資産売却損の内訳
建物及び構築物 22百万円	建物及び構築物 467百万円
土地 32	機械装置及び運搬具 0
工具、器具及び備品 0	工具、器具及び備品 11
計 55	建設仮勘定 390
	計 869
4 固定資産除却損の内訳	4 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 349百万円	建物及び構築物 495百万円
機械装置及び運搬具 7	機械装置及び運搬具 51
工具、器具及び備品 315	工具、器具及び備品 29
長期前払費用 40	建設仮勘定 18
計 712	ソフトウェア 272
	保証金 26
	長期前払費用 126
	計 1,020
5 不要電線撤去費の内訳	5
構築物除却簿価 2,599百万円	
撤去外注工事費 2,312	
撤去労務費 883	
その他撤去経費 52	
計 5,848	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	前連結会計年度 自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 30,293百万円	現金及び預金勘定 47,900百万円
有価証券 3,787	有価証券 11,905
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,425	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,477
株式等 25	株式等 11,905
現金及び現金同等物 31,630	現金及び現金同等物 44,423

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	前連結会計年度 自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日																																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>6,763</td> <td>1,056</td> <td>5,707</td> </tr> <tr> <td>(機械及び装置)</td> <td>(4,008)</td> <td>(654)</td> <td>(3,354)</td> </tr> <tr> <td>(車輛運搬具)</td> <td>(368)</td> <td>(58)</td> <td>(310)</td> </tr> <tr> <td>(工具器具及び備品)</td> <td>(2,386)</td> <td>(343)</td> <td>(2,042)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>2,058</td> <td>472</td> <td>1,586</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,822</td> <td>1,529</td> <td>7,293</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産その他	6,763	1,056	5,707	(機械及び装置)	(4,008)	(654)	(3,354)	(車輛運搬具)	(368)	(58)	(310)	(工具器具及び備品)	(2,386)	(343)	(2,042)	無形固定資産(ソフトウェア)	2,058	472	1,586	合計	8,822	1,529	7,293	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>2,593</td> <td>704</td> <td>1,888</td> </tr> <tr> <td>(機械及び装置)</td> <td>(513)</td> <td>(92)</td> <td>(421)</td> </tr> <tr> <td>(車輛運搬具)</td> <td>(199)</td> <td>(33)</td> <td>(165)</td> </tr> <tr> <td>(工具器具及び備品)</td> <td>(1,880)</td> <td>(579)</td> <td>(1,301)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>1,166</td> <td>290</td> <td>875</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,759</td> <td>995</td> <td>2,764</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産その他	2,593	704	1,888	(機械及び装置)	(513)	(92)	(421)	(車輛運搬具)	(199)	(33)	(165)	(工具器具及び備品)	(1,880)	(579)	(1,301)	無形固定資産(ソフトウェア)	1,166	290	875	合計	3,759	995	2,764
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																						
有形固定資産その他	6,763	1,056	5,707																																																						
(機械及び装置)	(4,008)	(654)	(3,354)																																																						
(車輛運搬具)	(368)	(58)	(310)																																																						
(工具器具及び備品)	(2,386)	(343)	(2,042)																																																						
無形固定資産(ソフトウェア)	2,058	472	1,586																																																						
合計	8,822	1,529	7,293																																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																						
有形固定資産その他	2,593	704	1,888																																																						
(機械及び装置)	(513)	(92)	(421)																																																						
(車輛運搬具)	(199)	(33)	(165)																																																						
(工具器具及び備品)	(1,880)	(579)	(1,301)																																																						
無形固定資産(ソフトウェア)	1,166	290	875																																																						
合計	3,759	995	2,764																																																						
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,821百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,762</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,583</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>927百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>835</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>158</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	1,821百万円	1年超	5,762	合計	7,583	支払リース料	927百万円	減価償却費相当額	835	支払利息相当額	158	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>753百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,884</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>497百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>451</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	753百万円	1年超	2,131	合計	2,884	支払リース料	497百万円	減価償却費相当額	451	支払利息相当額	61																																
1年内	1,821百万円																																																								
1年超	5,762																																																								
合計	7,583																																																								
支払リース料	927百万円																																																								
減価償却費相当額	835																																																								
支払利息相当額	158																																																								
1年内	753百万円																																																								
1年超	2,131																																																								
合計	2,884																																																								
支払リース料	497百万円																																																								
減価償却費相当額	451																																																								
支払利息相当額	61																																																								
2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料	2																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>225百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>490</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	225百万円	1年超	265	合計	490																																																			
1年以内	225百万円																																																								
1年超	265																																																								
合計	490																																																								

(有価証券関係)

当中間会計期間及び前事業年度に係る「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

有価証券

1 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日			前連結会計年度 自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)満期保有 目的の債券 国債・地方債	300	299	0	300	300	0
計	300	299	0	300	300	0
(2)その他有価証券						
株 式	(注)1 1,630	1,292	338	-	-	-
その他	98	61	37	-	-	-
計	1,729	1,353	375	-	-	-

- (注)1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、「投資有価証券評価損」を19百万円計上いたしております。
2. 前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項（第9号附則第3項）によるその他有価証券に係る（中間）連結貸借対照表及び連結貸借対照表計上額等は「追加情報」欄に記載しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内容	当中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日		前連結会計年度 自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日	
	中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
その他有価証券				
MMF		3,762		-
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	(注)1	693	(注)2	653
非上場関係会社債		625		-
合 計		5,081		653

- (注)1. 表中の「中間連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、「投資有価証券評価損」を39百万円計上いたしております。
2. 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、「投資有価証券評価損」を743百万円計上いたしております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日				前連結会計年度 自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日			
	契 約 額 等	契約額等のう ち1年超	時 価	時 価 損 益	契 約 額 等	契約額等のう ち1年超	時 価	時 価 損 益
スワップ取引	3,413	2,487	39	39	925	725	14	14
合 計	3,413	2,487	39	39	925	725	14	14

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日)

(単位:百万円)

	放送事業	ブロード バンド 事業	店舗事業	カラオケ 事業	インター ネット 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,340	266	6,232	3,525	2,569	331	45,266	-	45,266
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	32,340	266	6,232	3,525	2,569	331	45,266	-	45,266
営業費用	31,637	5,685	5,724	3,161	2,227	164	48,599	1,394	49,994
営業利益又は、 営業損失()	703	5,418	508	364	341	166	3,333	1,394	4,727

前連結会計年度(自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日)

(単位:百万円)

	放送事業	ブロード バンド 事業	店舗事業	カラオケ 事業	インター ネット 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	69,772	100	12,610	7,885	4,638	854	95,862	-	95,862
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	69,772	100	12,610	7,885	4,638	854	95,862	-	95,862
営業費用	68,130	1,817	11,339	7,110	4,121	324	92,844	2,319	95,163
営業利益又は、 営業損失()	1,641	1,716	1,271	775	516	529	3,018	2,319	699

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

- (1) 放送事業.....440チャンネル有線放送の運営
- (2) ブロードバンド事業...光ファイバーインターネット・サービス、無線LANインターネット・サービス
- (3) 店舗事業.....カラオケボックス、レストラン等の店舗運営
- (4) カラオケ事業.....カラオケ機器の販売及びレンタル業務
- (5) インターネット事業...インターネットプロバイダー運営、レンタルサーバーの販売業務、モバイル端末向けコンテンツ配信
- (6) その他事業.....不動産賃貸業務等

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計年度は994百万円、前中間連結会計年度は736百万円、前連結会計年度は1,449百万円であります。

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

内容	当中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	前連結会計年度 自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
1株当たり純資産額	22,738.29円	36,448.76円
1株当たり中間純損失	13,285.04円	-円
1株当たり当期純利益	-円	890.73円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失が計上されているため記載していません。	890.12円

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	前連結会計年度 自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年5月28日

株式会社 有線ブロードネットワークス

代表取締役社長 宇野 康 秀 殿

監査法人 トーマツ


代表社員 公認会計士

関与社員

猪瀬 忠彦 

関与社員 公認会計士

関与社員

吉村 孝郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有線ブロードネットワークスの平成13年9月1日から平成14年8月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成13年9月1日から平成14年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、社宅賃借料の従業員負担分の処理を従来の受取家賃として営業外収益に計上する処理から、販売費及び一般管理費に計上している支払家賃と相殺して計上する方法に変更した。当監査法人は、この変更を会社が負担すべき費用の実額を計上することがより合理的な処理であると判断して行われたものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合に比し営業損失が121百万円少なく表示されている。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社有線ブロードネットワークスの平成14年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年9月1日から平成14年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 平成14年 2月28日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成13年 8月31日現在	
		金額	構成比 %	金額	構成比 %
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	25,938		36,900	
2 受取手形	4	263		54	
3 売掛金		6,241		4,415	
4 たな卸資産		3,814		3,206	
5 繰延税金資産		1,737		436	
6 その他	2,5	11,782		18,144	
7 貸倒引当金		346		131	
流動資産合計		49,431	31.1	63,027	34.9
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物	2	19,434		19,705	
(2) 構築物		13,932		19,352	
(3) 土地	2	37,649		38,610	
(4) その他		3,135		3,273	
有形固定資産合計		74,151	46.6	80,942	44.8
2 無形固定資産		4,957	3.1	3,712	2.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	2,341		2,265	
(2) 関係会社株式	7	19,077		17,488	
(3) 繰延税金資産		1,616		5,735	
(4) その他	2	7,672		7,748	
(5) 投資評価引当金		99		375	
(6) 貸倒引当金		50		47	
投資その他の資産合計		30,557	19.2	32,817	18.2
固定資産合計		109,666	68.9	117,471	65.1
繰延資産		1	0.0	2	0.0
資産合計		159,100	100.0	180,501	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間末		前事業年度 要約貸借対照表	
		平成14年2月28日現在		平成13年8月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
					%
(負債の部)					
流動負債					
1	支払手形	5,212		3,305	
2	買掛金	1,696		1,598	
3	短期借入金	3,789		5,423	
4	1年以内返済予定 長期借入金	20,382		20,954	
5	前受金	9,106		10,588	
6	賞与引当金	1,232		1,236	
7	その他	11,372		11,024	
	流動負債合計	52,793	33.2	54,131	30.0
固定負債					
1	社債	2,300		2,300	
2	長期借入金	50,705		54,543	
3	長期未払金	14,812		18,196	
4	退職給付引当金	5,547		5,212	
5	役員退職慰労引当金	55		84	
6	その他	98		68	
	固定負債合計	73,518	46.2	80,405	44.5
	負債合計	126,311	79.4	134,537	74.5
(資本の部)					
	資本金	17,957	11.3	17,957	10.0
	資本準備金	27,767	17.4	27,767	15.4
	その他の剰余金 又は欠損金()	12,477	7.8	238	0.1
	当期末処分利益又は、 中間未処理損失()	12,477		238	
	その他有価証券評価差額金	458	0.3	-	-
	自己株式	0	0.0	-	-
	資本合計	32,789	20.6	45,963	25.5
	負債及び資本合計	159,100	100.0	180,501	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
		自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日		自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日	
		金額	百分比	金額	百分比
			%		%
売上高		49,591	100.0	99,173	100.0
売上原価		17,808	35.9	32,523	32.8
売上総利益		31,783	64.1	66,649	67.2
販売費及び一般管理費		32,964	66.5	63,521	64.0
営業利益又は営業損失()		1,181	2.4	3,127	3.2
営業外収益	1	2,444	4.9	1,978	1.9
営業外費用	2	1,251	2.5	2,503	2.5
経常利益		12	0.0	2,602	2.6
特別利益	3	475	1.0	7,891	8.0
特別損失	4	10,350	20.9	7,780	7.9
税引前当期純利益又は、 税引前中間純損失()		9,861	19.9	2,713	2.7
法人税、住民税 及び事業税		118	0.2	298	0.3
法人税等調整額		2,735	5.5	584	0.6
当期純利益又は、 中間純損失()		12,715	25.6	2,999	3.0
前期繰越利益又は、 前期繰越損失()		238		2,761	
当期末処分利益又は、 中間未処理損失()		12,477		238	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	前事業年度 自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ取引 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 6年 ~ 50年 構 築 物 2年 ~ 10年</p> <p>(追加情報) 構築物の臨時償却 放送事業におけるコンテンツ配信を、同軸ケーブルから衛 星放送に切り替えるにあたり、構築物勘定に計上され ている当社保有の同軸ケーブルの相当数を平成15年8月 末までに撤去する計画が確定しました。これに伴い、 撤去対象となる同軸ケーブルの耐用年数を残存予定使 用期間に基づく耐用年数に変更いたしました。 上記耐用年数の変更に伴う臨時償却額は2,396百万円 であり、この変更により、経常利益は36百万円多く、 税引前中間純損失は2,359百万円多く計上されておしま す。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同 左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 6年 ~ 50年 構 築 物 10年</p>

当中間会計期間 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日	前事業年度 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日
<p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については商法の規定に基づく最長期間(5年)による定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(コンテンツ系ソフトウェアは最長3年、それ以外は5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 なお、過年度要支給額については、第37期より5年間で均等償却額を繰り入れることとし、当中間会計期間では146百万円(うち、132百万円は、当中間期の退職者にかかるもの)を特別損失に計上しております。</p>	<p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。 なお、当引当金は当期より計上をしており、期首における過年度分要支給額228百万円は5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として計上していましたが、当期から内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上する方法に変更いたしました。 なお、過年度対応額は5年間で均等繰入することといたしました。 この変更は、役員の在任期間の長期化により役員退職慰労金の支給額増加が予想されること及び役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着化しつつあることを踏まえ、当期に行われた内規の改訂を機に、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当期発生額39百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額のうち当期負担額45百万円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方によった場合と比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ39百万円減少し、税引前当期純利益は84百万円減少しております。</p>

当中間会計期間 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日	前事業年度 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日
<p>(5)投資評価引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、相手先の財政状態を勘案した損失見込額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 変動金利による調整コストに及ぼす影響を回避するためヘッジを行っております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)匿名組合への出資と会計処理 当社は、以下の航空機の購入及びレバレッジドリースを目的とした匿名組合と出資契約を締結しております。 契約締結日：平成5年1月 (期間11年) 出資額：50百万円 出資額は、出資金として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による資産の当社持分相当額は、匿名組合債権または長期未払金として処理しております。また、同組合の当中間会計期間に属する損益の当社持分相当額を匿名組合投資損益として処理しております。</p>	<p>(5)投資評価引当金 同 左</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについては、特例処理を満たしている場合には特例処理を採用しています。</p> <p>(2)ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 外貨建資産及び金利スワップ ヘッジ対象 たな卸資産輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引ならびに借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避するために実需の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2)匿名組合への出資と会計処理 当社は、以下の航空機の購入及びレバレッジドリースを目的とした匿名組合と出資契約を締結しております。 契約締結日：平成2年2月 (期間13年) 出資額：1,000百万円 契約締結日：平成5年1月 (期間11年) 出資額：50百万円 出資額は、出資金として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による資産の当社持分相当額は、匿名組合債権または長期未払金として処理しております。また、同組合の当期に属する損益の当社持分相当額を匿名組合投資損益として処理しております。</p>

会計処理の変更

当中間会計期間 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日	前事業年度 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日
<p>(社宅賃借料の従業員負担金)</p> <p>従来、従業員の借上社宅等の賃貸借取引について、貸主に対する支払家賃の総額を販売費及び一般管理費(地代家賃)に計上し、従業員等負担分として回収した受取家賃を営業外収益(受取家賃)に計上する総額処理としておりましたが、会社が負担すべき費用の実額を計上することがより合理的な処理と考え、当中間会計期間より支払家賃と受取家賃を相殺した純額を販売費及び一般管理費(地代家賃)に計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して営業損失が121百万円減少いたしております。</p>	_____

追加情報

当中間会計期間 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日	前事業年度 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日
<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p> <p>なお、前事業年度は流動資産の「その他」に含まれており、その金額は0百万円であります。</p>	_____
<p>(繰延税金資産取崩し)</p> <p>税務上の繰越欠損金に対する「繰延税金資産」につきましては、前事業年度まで税務上の控除可能期間内の事業計画から算出される利益を回収可能性が認めらるとして計上しておりましたが、当初の事業計画の未達及び経営方針の変更により、事業計画を再検討し回収可能性も保守的に判断した結果、当中間会計期間では翌期の事業計画上の利益に対する税効果のみを認識する事といたしました。</p> <p>この結果、繰延税金資産を取り崩す必要が生じ、法人税等調整額が2,735百万円計上されております。</p>	_____

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日</p>								
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して「その他有価証券評価差額金」 458百万円、繰延税金負債が82百万円、それぞれ増加しております。なお、繰延税金負債は繰延税金資産と相殺しております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。ただし、その他有価証券のうち時価のあるものについては、平成12年大蔵省令第8号附則第4項により、時価評価を行っておりません。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ14百万円少なく計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の「その他」として、それ以外のものは投資その他資産の「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産の「その他」は1,272百万円減少し、投資その他資産の「投資有価証券」は1,272百万円増加いたしております。なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">1,381百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;">861</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> </table>	貸借対照表計上額	1,381百万円	時価	861	評価差額金相当額	520	繰延税金資産相当額	218
貸借対照表計上額	1,381百万円								
時価	861								
評価差額金相当額	520								
繰延税金資産相当額	218								
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期より改定後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>								

<p style="text-align: center;">当中間会計期間</p> <p>自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p>自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して退職給付費用が1,615百万円増加いたしました。この結果、営業利益及び経常利益が382百万円減少し、税引前当期純利益は1,615百万円減少しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、当初15年による均等償却を実施してはりましたが、当期中より5年による均等償却に変更をいたしました。この結果、当中間期において、営業利益、経常利益は287百万円少なく、税引前当期純利益は575百万円多く計上されておりました。</p> <p>また、当社保有株式(帳簿価額30百万円)を信託設定時の時価1,704百万円にて退職給付信託を設定し、退職給付信託益1,674百万円が特別利益に計上されております。「退職給与引当金」は「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(臨時員給与の発生主義計上)</p> <p>人件費のうち、臨時員(アルバイト等)に支給するものについては、従来現金主義により処理しておりましたが、従業員総数に占める臨時員の割合が増加傾向にあることを考慮し、期間損益をより適正に表示するため当期より発生主義にて計上することに変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は12百万円減少し、税引前当期純利益は211百万円減少しております。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(新株発行費)</p> <p>平成13年4月24日を払込期日とする有償一般募集による新株式の発行(216,000株)は、引受証券会社が発行価額(119,000円)と異なる引受価額(188,000円)で引受を行い、更にこれを発行価格(200,000円)で一般投資家に販売する「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。</p> <p>引受証券会社が発行価額で引き受け、これを発行価額と同額の発行価格で一般投資家に販売する「従来方式」では、引受証券会社に対して引受手数料を支払い、これを新株発行費として支出時に費用処理することとなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額2,592百万円が引受手数料に相当するものであり、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。</p> <p>従って、「従来方式」によった場合に比較して、新株発行費、資本金及び資本準備金の合計額はそれぞれ2,592百万円少なく、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 平成14年2月28日現在	前事業年度末 平成13年8月31日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 48,196百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 65,392百万円
2 担保資産	2 担保資産
預金 1,005百万円	預金 1,005百万円
投資有価証券 671	有価証券 300
建物 10,713	投資有価証券 635
土地 36,789	建物 10,856
保証金 588	土地 37,473
合計 49,769	保証金 588
	合計 50,860
(上記に対する債務)	(上記に対する債務)
短期借入金 2,344百万円	短期借入金 2,886百万円
1年以内返済予定 16,207	1年以内返済予定 16,126
長期借入金 46,976	長期借入金 50,094
社債 2,300	社債 2,300
合計 67,828	合計 71,407
3 保証債務	3 保証債務
下記関係会社の仕入先からの債務及びリース取引 等に対し、債務保証を行っております。	下記関係会社の仕入先からの債務及びリース取引 等に対し、債務保証を行っております。
(株)ユーズコミュニケーションズ 3,539百万円	(株)ユーズコミュニケーションズ 544百万円
フォアフロント(株) 9	フォアフロント(株) 13
(株)ギフトギフトィ 6	(株)ネットステーション 3
(株)メディア 829	(株)ギフトギフトィ 38
ジェネロ通信(株) 18	合計 599
合計 4,404	
4 _____	4 受取手形割引高 330百万円
5 現先取引の会計処理 現先取引により受け入れている有価証券のうち、 売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権 利を有する有価証券で、当中間会計期間末に当該処 分をせずに所有しているものは、3,049百万円であ ります。	5 _____
6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のう え、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「そ の他」に含めて表示しております。	6 _____
7 _____	7 関係会社株式 関係会社株式には、期末日を払込期日とする (株)ユーズコミュニケーションズの新株払込金6,000 百万円が含まれております。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日		前事業年度 自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日	
1	営業外収益の主要項目		
	受取利息	74百万円	29百万円
	有価証券利息	66	130
	受取配当金	2	124
	受取家賃	34	243
	架線移設補償金収入	196	527
	匿名組合投資利益	1,666	304
2	営業外費用の主要項目		
	支払利息	1,030 百万円	1,930 百万円
3	特別利益の主要項目		
	固定資産売却益(土地)	26百万円	5,114百万円
	過去勤務債務償却	409	126
	子会社株式売却益	39	6
			1,674
			205
			766
4	特別損失の主要項目		
	過年度放送原価修正損	94百万円	399百万円
	過年度役員退職慰労引当金繰入	146	198
	固定資産売却損(1)	55	45
	固定資産除却損(2)	712	869
	投資有価証券評価損	58	1,020
	たな卸資産評価損	70	430
	不要電線撤去費(3)	5,848	569
	構築物臨時償却費	2,396	275
	退職給付会計変更時差異償却	862	236
	子会社株式売却損	23	1,730
			399
			1,437
(1)	固定資産売却損の内訳		
	建物	22百万円	453百万円
	土地	32	14
	工具器具及び備品	0	0
	合計	55	11
			390
			869
(2)	固定資産除却損の内訳		
	建物	236百万円	3百万円
	構築物	112	492
	機械及び装置	5	46
	車両運搬具	1	4
	工具器具及び備品	315	29
	長期前払費用	40	18
	合計	712	272
			26
			126
			1,020

当中間会計期間 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日	前事業年度 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日
(3) 不要電線撤去費の内訳 構築物除却簿価 2,599百万円 撤去外注工事費 2,312 撤去労務費 883 その他撤去経費 52 計 5,848 5 減価償却実施額 有形固定資産 (注) 5,251百万円 無形固定資産 208 (注)当社の主要な資産であるケーブル設備の臨時償却費2,396百万円を含んでおります。	(3) 5 減価償却実施額 有形固定資産 6,970百万円 無形固定資産 255

(リース取引関係)

当中間会計期間 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日	前事業年度 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他(機械及び装置)</td> <td>3,597(845)</td> <td>782(381)</td> <td>2,814(464)</td> </tr> <tr> <td>(車輛運搬具)</td> <td>(368)</td> <td>(58)</td> <td>(310)</td> </tr> <tr> <td>(工具器具及び備品)</td> <td>(2,382)</td> <td>(342)</td> <td>(2,039)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>2,058</td> <td>472</td> <td>1,586</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,655</td> <td>1,255</td> <td>4,400</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産その他(機械及び装置)	3,597(845)	782(381)	2,814(464)	(車輛運搬具)	(368)	(58)	(310)	(工具器具及び備品)	(2,382)	(342)	(2,039)	無形固定資産(ソフトウェア)	2,058	472	1,586	合計	5,655	1,255	4,400	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他(機械及び装置)</td> <td>2,151(75)</td> <td>674(61)</td> <td>1,476(13)</td> </tr> <tr> <td>(車輛運搬具)</td> <td>(199)</td> <td>(33)</td> <td>(165)</td> </tr> <tr> <td>(工具器具及び備品)</td> <td>(1,876)</td> <td>(578)</td> <td>(1,297)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>1,166</td> <td>290</td> <td>875</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,317</td> <td>965</td> <td>2,352</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産その他(機械及び装置)	2,151(75)	674(61)	1,476(13)	(車輛運搬具)	(199)	(33)	(165)	(工具器具及び備品)	(1,876)	(578)	(1,297)	無形固定資産(ソフトウェア)	1,166	290	875	合計	3,317	965	2,352
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																														
有形固定資産その他(機械及び装置)	3,597(845)	782(381)	2,814(464)																																														
(車輛運搬具)	(368)	(58)	(310)																																														
(工具器具及び備品)	(2,382)	(342)	(2,039)																																														
無形固定資産(ソフトウェア)	2,058	472	1,586																																														
合計	5,655	1,255	4,400																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
有形固定資産その他(機械及び装置)	2,151(75)	674(61)	1,476(13)																																														
(車輛運搬具)	(199)	(33)	(165)																																														
(工具器具及び備品)	(1,876)	(578)	(1,297)																																														
無形固定資産(ソフトウェア)	1,166	290	875																																														
合計	3,317	965	2,352																																														
未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,244百万円 1年超 3,412 合計 4,656 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 647百万円 減価償却費相当額 592 支払利息相当額 92 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	未経過リース料期末残高相当額 1年内 673百万円 1年超 1,794 合計 2,468 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 462百万円 減価償却費相当額 420 支払利息相当額 53 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																																

当中間会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	前事業年度 自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日
2 オペレーティング・リース取引（借主側） 未経過リース料 1年以内 225百万円 1年超 265 合計 490	2

(有価証券関係)

有 価 証 券

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当中間会計期間末 至 平成14年2月28日現在			前事業年度 至 平成13年8月31日現在		
	中間貸借 対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	6,102	6,641	539	5,700	5,900	200
合計	6,102	6,641	539	5,700	5,900	200

(一株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	前事業年度 自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第37期)	自 至	平成12年9月1日 平成13年8月31日	平成13年11月29日 関東財務局長に提出
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第37期)	自 至	平成12年9月1日 平成13年8月31日	平成14年3月13日 関東財務局長に提出

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。